

第3回中部地方における地域循環圏の構築に向けた検討協議会 議事録

日時：平成22年2月26日（金）

15時00分～17時20

場所：中部地方環境事務所 第1会議室

1 開会

2 事業報告書（案）～

資料4をもとに事業報告書（案）～について事務局より説明。

淡路委員長

- ・ 43頁の上部、囲みの部分について、「惣菜類は別会社が販売しており、食品リサイクルの対象にカウントされない事業者も少なくない・・・」とあるが、この場合、食品スーパーの事業者は対象となるのか。

事務局

- ・ 記述した食品スーパーについては食品リサイクル対象の事業者である。文章を分かりやすく修正する。

3 事業報告書（案）

資料4をもとに事務局より事業報告書（案）を説明。

淡路委員長

- ・ グループインタビューはどのようなメンバーか。

事務局

- ・ 小売店利用者及び飲食店に対するグループインタビューは各6名で実施した。小売店利用者は30、40代を中心に女性6名、飲食店利用者は男女3名ずつで20代～60代まで含まれている。いずれも、インターネットアンケートの回答者である。

名古屋市

- ・ 消費者が求めるおいしい野菜や豚肉は、リサイクルループで作られた循環野菜、エコポークではないと思う。アンケート結果からも「おいしさ」は鮮度が重要であるものの、本来の「おいしさ」を判断できる消費者がどれだけいるのかも疑問である。飲食店においても、そもそも味付けをしてしまえば分からなくなる。より効果的に消費者にアピールしていくかの工夫が求められるが、とても難しい課題だと認識している。

梅島委員

- ・ 実際に、スーパーで循環野菜を見たことがある人は限られているのではないかと。生産量を増やしていかなければ、見たことがある人や食べたことがある人は増えていかないだろう。

事務局

- ・ ユニー、ヤマナカなど限られたスーパーだけで販売されているのが現状である。グループインタビューでは、知っているが食べたことがない人が多かった。循環野菜の既購入者や実際に自家菜園で野菜をつくっている人など食品リサイクルに見識の高い人が多かった。知らない人にも知ってもらうようなきっかけづくりが必要と考える。

百瀬委員

- ・ アンケートの目的は何だったのかと思う。我々が今取り組んでいる食品リサイクルは「おいしい」と分かっているが取り組んだわけではない。おいしく作られたものは、特別な栽培方法やブランド商品ではなくても売れるため、それを環境や地域貢献という視点も含めて取り組んでいこうというものである。
- ・ 消費者が食品リサイクルを拒否しているわけではないのはわかっていた。これから、どのように理解してもらってどのようにすれば普及するのかを調査していくべきである。
- ・ 当社の調査でも明らかになったが、「リサイクル」ということが購買動機とはなっていない。購入者は、商品がおいしいという事を体験し知っているから購入している。また、食品リサイクル全く知らないけれど買っている人もいる。どちらにしても、購入者がいて初めて食品リサイクルループは機能する。そのために、如何に食品リサイクルループについて効果的に伝えていくかを考えていかなければならない。
- ・ 食品リサイクルを理解していない層に対しても理解してもらう方法について、どういう対象にどのようにアプローチしたら、食品リサイクルループについて理解してもらえ、購入してもらえるかの調査結果を聞いたかった。

淡路委員長

- ・ アンケート結果については、分析視点等で新たに分かる結論もあると思う。まとめ方を工夫して欲しい。例えば、「おいしい」というイメージにつなげていくための視点や知らない人に知ってもらうための視点などを分けて記載する必要があるのではないかと。

名古屋市

- ・ 食品リサイクルの良さは何かと考える。ひとつの考えてとして、「地産地消」ではないかと考える。「地産地消」であれば、移動距離が少ないため鮮度が良い、コストが低い、安全ということにつながる。小さなループの中で、安全で安価でおいしいとなれば消費者に訴求しやすい。しかしながら、難しいのは「地産地消」の商品が安くはないという点である。小さなループの中では、鮮度は保たれるかもしれないが、安価にはならない。排出事業者（販売者）肥料生産者、農業者のどこかに障害があり、コストがかかっているため、それぞれが利益を得る仕組みが必要である。

淡路委員長

- ・ 流通範囲が狭いからといって、価格が安くなるとは限らない。再生利用のコストが付加されれば当然商品の価格は高くなる。どこが障壁なのかを整理しなければならない。
- ・ 今回の調査から、商品によって消費者の抵抗感が異なっているということは分かった。「循環野菜=おいしい」ではないというのも分かった。完璧に応えるのは困難かもしれないが、ポイントとして整理できていることはある。
- ・ しかしながら、循環野菜を知らない人にグループインタビューで意見を追及しても何も答えは出てこないと思う。実際の調査から得られる情報も限られることに留意する必要がある。

梅島委員

- ・ たい肥を普通に使っていた昔の状態に戻せば良いと考える。難しい話ではないと思う。技術的な部分を解決すれば、大量生産と大量販売につながっていくだろう。

淡路委員長

- ・ ただ昔に戻せばいいという話ではない部分もある。ステークホルダー別に事情が異なっているため、再度ポイントを整理し、クロス集計など視点を変えた分析が必要だろう。

4 事業報告書(案)

資料4をもとに事務局より事業報告書(案)を説明。

澤田委員

- ・ 112頁のコンビニエンスストアの食品残さの品質については、分別前であれば、ビニール、銀紙、爪楊枝等も混入されているため、ではなくである。また、弁当などの調理後の食品残さはたい肥の性質には合わない。調理くずや売れ残り、魚のアラなど、人が食べても問題のない新鮮なものであれば、高い品質と言える。

淡路委員長

- ・ 品質についての評価方法には、劣化しにくさ、分別しやすさなど様々な側面がある。また、店舗形態も大型店舗と小型店舗、SCなどの違いがあるので、一概に評価はできないのではないかと。

百瀬委員

- ・ 食品残さの排出者事業者が最終的に再生品の品質を確保することが重要である。最終的に消費者に納得してもらえる商品の提供について責任を持たなければならない。また、商品売る体制づくりが課題となる。どのようにすれば売れるか、マーケットがあるのかどうか、社内の仕入れ担当への理解なども重要である。顧客に対して保証も必要である。パートナーシップの有無だけが問題ではないと思う。

淡路委員長

- ・ 排出事業者の商品として戻ってくるループと排出事業者に戻らなくてもどこで利用されていることが分かることで成立するループがある。それらを分類してそれぞれの特徴、ステークホルダーが取り組むべき事や課題を場合分けして分けて記載することで、分かりやすい内容になると思う。

百瀬委員

- ・ 農業者が食品残さから製造したたい肥を使う理由は、生産した野菜を小売店が取り扱ってくれるからである。ループを回すというのはそういう事である。たい肥はどこで、いくらで売られているかきちんと把握しなければ現実の厳しさは分からない。実際に、たい肥は余っており、使われず廃棄物となるのであれば食品リサイクルとは言えず、環境にさらに負荷をかけることになる。

淡路委員長

- ・ 地域によってはたい肥が過剰とも言い切れない。品質も幅があるため一概には言えないのも現状だろう。だからこそ、地域ごとの循環モデルの構築が必要なのである。ただし、調査報告書の内容については再度整理をする必要がある。
- ・ 食品残さを選別して品質の良いものを配合飼料原料として使うことで、全体として飼料価格を下げるという効果も見込むことができるのではないか。他に、ブランド化して限られた中でループをつくり付加価値を上げていくことも考えられるだろう。

澤田委員

- ・ 海上の埋め立て地で事業をすることを考えると街中でたい肥等のリサイクル施設を構える際は排水処理や防臭設備などを設置しなければならず、コスト高になってしまう。そのため、たい肥の価格は40～50円/kgとなる。焼却に出せば10円/kg程度ということを考えればコスト高である。しかし、自治体の焼却費は税金を使っているだけで、実際に全てコストを積み上げれば70円～80円/kgとなると言われている。
- ・ リサイクルを進めようとするならば、自治体の焼却価格を上げることが最も効果的である。再生利用事業者のDIDでは、たい肥の価格は「タダ」という前提で事業を立ち上げた。再生利用事業者のビジネスモデルは、排出事業者から処理費を負担してもらわないと成り立たないため、ジレンマが生じている。
- ・ 農業団体として、食品リサイクルの取り組みに対して言いたいことは、この取り組みの目的がおいしい野菜を作ろうという発想ではないということである。化学肥料で荒廃した農地を健康な農地に戻すために、たい肥が使えるのではないかという発想がまずあってのものである。健全な農地として回復すれば、現状のような化学肥料を過剰に使用することなく、たい肥とうまく混合して健康な農地を維持できるのである。しかしながら、農家からもなかなか理解してもらえないが現状である。
- ・ 有機栽培でできた野菜がおいしいとは言い切れないと思っている。化学肥料とたい肥とうまく混合して健全な農地にすればおいしい野菜はできる。地元の野菜は、流通経路が短いので鮮度が良くおいしいのは事実である。市場を通さなければ、物がうまく回らないので、市場

は通した方が良いと考える。

淡路委員長

- ・ 市場と市場外流通、循環を分かりやすく整理することが重要である。配合飼料メーカーの原料はわからないが、市場を通じて回っている循環消費もある。最終的には消費者に買ってもらうということが最も重要である。

名古屋市

- ・ 今回の調査の目的は課題の列記なのか、課題を解決するのか、どこまでが目的なのか。

小野寺委員

- ・ 本事業は、3年単位で実施するものである。1年目は、課題の抽出と方向性の確認が主な成果となる。2年目は、モデル事業として実際に動かす年としたい。3年目は、モデル事業をふまえ、実際に食品循環を普及するには、どうしたらいいかというビジョンや実行計画を作成することを視野に入れている。

名古屋市

- ・ 課題の抽出という点では、ステークホルダー別の課題が理解できる報告書となっている。しかしながら、次年度以降にモデルとして動かそうとしたときには、課題から実行までに大きなギャップがあると感じている。何が問題なのかを明記することが重要である。

梅島委員

- ・ 中国、アメリカなど世界中で、生ごみなどの対策に頭を悩ませている。

小野寺委員

- ・ 今回のモデル案はマッチング先として有望事業者を想定しながら検討している。楽観的かもしれないが、モデルとして動く可能性の高いものを記載している。

淡路委員長

- ・ 次年度以降の課題としてどう解決していくかを全て明確にすることは難しいかもしれないが、ギャップを埋める方向性を示せると良いだろう。実際にモデルとして動かしながら出てくる課題もあり、モデルを動かす中で解決方法が見つかることもあると思っている。

5 その他

事務局

- ・ 調査報告書の取りまとめについての意見は3月2日(火)を目処とする。

6 中部地方事務所あいさつ

- ・ 10月に調査が開始され、今回を含め3回の協議会が開催された。全ての回で活発な議論が展開され、特に今回の議論は難しい問題であると感じた。一方で、これらの課題をクリアしていかなければ地域循環圏は形成できないということも感じた。さらに国からは低炭素型の地域循環圏の構築という命題もあり、大変難しい問題であると認識している。今年1年で解決できる問題ではないため、今後も指導や助言を頂きながら取り組みを促進させていきたいと考えている。長いお付き合いをお願いしたい。

以上